

全国連盟通信

2021年9月21日

発行責任者 長井健治

〒114-0014 東京都北区田端1-24-22 山柿ビル3F TEL:03-5834-8726 FAX:03-5834-8723
Eメール:zenkoku@njsf.net ホームページ:https://www.njsf.net

2020東京オリンピック後の 課題について

「異形の五輪」(毎日新聞 8/9)と表現された東京オリンピックが8月8日閉幕。「多様性問いパラ閉幕」(同9/6)と、東京パラリンピックが閉会しました。

東京オリンピック・パラリンピックについては、観戦した方は多いことでしょう。もちろん、日本の選手の活躍を期待し、熱戦では盛り上がります。目標に挑戦し、全力を出し切る姿勢、スポーツで培われるつながりなど、見ている人の心を揺さぶるのはスポーツの持つ力でもあります。

「スポーツのひろば」誌の記事では、聖火リレー参加に悩む声、スポーツ愛好者として「東京オリパラを目指して日々努力しているアスリートの心情を思うと、開催してほしい」という率直な思い、「人員もお金もコロナ感染予防に集中すべきという意見はもっともだが、オリパラの中止を決めただけで、それが全世界に伝わるでしょうか」「見る側には“次回”がありますが、出る側には必ずしも“次回”はないのですから」などなど、みなさんスポーツ愛好者ですから、選手の気持ちを理解できるのですね。

「スポーツのひろば」誌の声と同様に、選手も悩みながら参加していたのです。パラリンピック参加の山田拓朗さん(競泳)は「安心、安全な暮らしがあってこそスポーツは打ち込める。平穏な日の戻り、多くの人に応援してもらえる大会でなければ意味がない」と言います。多くの人の悩みは、準備段階での多様な立場からの論議が尽くされれば、開催をめぐる「一種の分断」は避けられたのではないかと考えます。

新型コロナウイルス感染拡大の中で「無観客」として実施された“2020東京オリンピック”について、新日本スポーツ連盟では2回の声明を発表(3/20、5/17)しました。3月20日付けの声明では、スポー



ツ団体の自律を重視することが重要で、判断にあたってIOC、組織委員会、東京都、JOCは国民の声に応えることを求めました。

5月17日付けの声明では、組織委員会や東京都が大会期間中の感染予防対策について科学的で責任ある説明をしない現状を熟慮し、このままだと東京大会はオリンピック運動の歴史に禍根を残すことになると考え、中止するよう求めました。

テニスプレイヤーの大坂なおみ選手は「スポーツは人びとの心を繋ぎ、感動を与えるパワーがあります。しかし、今私たちがやらなければいけないことはスポーツを救うことではなく、世界中の人々が人種や国境の壁を越えて、数多くの命を救うことが一番大事。それこそまさにオリンピック精神ではないでしょうか」とツイートしています。

閉会したから終わりではなく、課題は多く残されています。それを検証し、五輪憲章の理念を次につなげるためにもIOCの在り方も含めた改革には幅広い協力・共同が求められており、作らなければならないでしょう。

(新日本スポーツ連盟会長 石川正三)

新種目「ボッチャ」にチャレンジ！

新日本スポーツ連盟では、新たな種目への挑戦として「ボッチャ」に取り組むことを計画しています。今夏に開催したパラリンピックでも日本の選手が活躍し、一躍注目されるスポーツになりました。

ヨーロッパで生まれたボッチャは、重度脳性麻痺者もしくは、同程度の四肢重度機能障がい者のために考案されたスポーツですが、老若男女問わず全ての人が一緒にそして競い合えるスポーツです。スポーツ連盟の「いつでも どこでも だれもがスポーツを」の理念とも合致しており、会場確保についても比較的容易であることから新規取組種目として、広げていきたいと考えています。

当初は今年6月に行う予定だった「プロGRESS(組織拡大交流会)」でボッチャ体験を行い、実際に経験した後、討論の場でそれぞれの組織でどう広めていくかを議論する予定でした。しかし新型コロナウイルス感染拡大により中止となり、みんなでどう広め

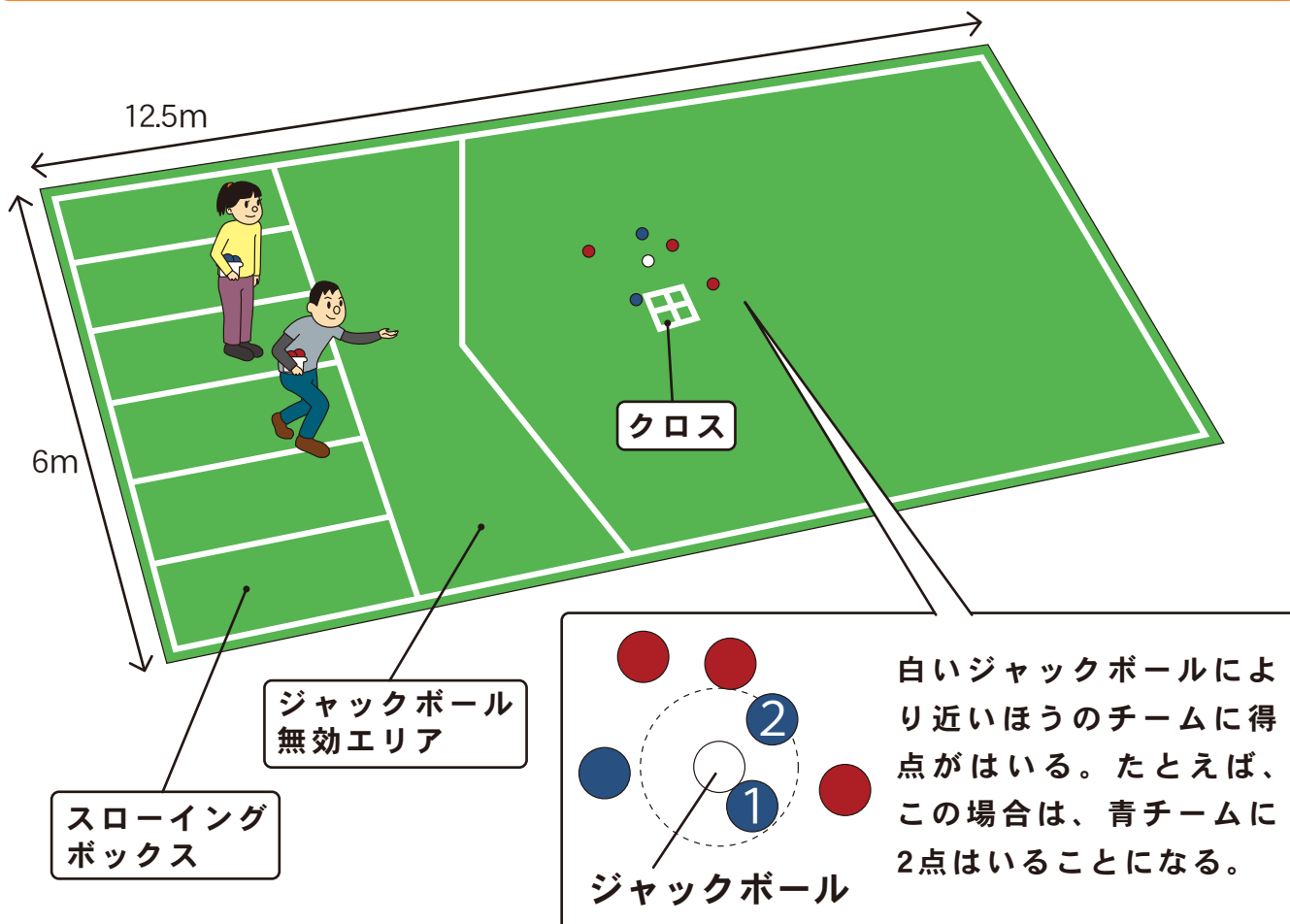
ていくかという議論はできませんでした。

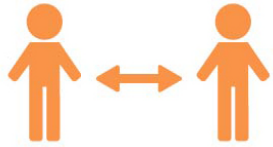
先日の理事会で、全国連盟理事を筆頭に各地でボッチャについての情報収集を行い、地域の協力者を見つけてスポーツ連盟でボッチャに取り組むことが確認されました。ボッチャは各自治体単位で活動している地域があります。自治体のスポーツ推進委員がボッチャの活動に力を入れていたり、関係者とのネットワークを持っているようです。先のプロGRESS開催においても、豊島区のスポーツ推進委員に講師や競技進行、用具貸し出し等の協力をお願いしていました。

現在コロナ禍で実際に競技等の活動ができませんが、その間に地域のボッチャ関係者を見つけ、関係構築を行いたいと考えています。コロナがひと段落した時に、速やかにボッチャの活動ができるような環境づくりを皆さんとともに進めていきましょう。

(スポーツ活動・組織局長 宮内泰明)

ボッチャ＝ジャックボール(白)に自分のボールをどれだけ近づかせることができるかを競う

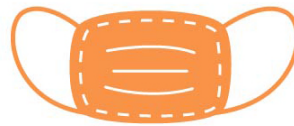




フィジカルディスタンス
(互いの距離)の確保



飲食時は 向かい合わず
「黙食」を!



待機時のマスク着用
(不織布製を推奨)



換気回数の増加

各地のみなさんが、取り組みの中で感染防止への並々ならぬご苦勞をされながら、可能な取り組みをされていることと思います。

デルタ株(従来株の3倍ともいわれる感染力)といわれる変異株による感染拡大は、感染爆発となり専門家でも「制御不能」との言葉を使うほどになっています。この事態は予想されていました。政府分科会の提言でも東京オリンピックが行われれば、五輪開催中にも感染が拡大するとの見通しが出されていました。

予想されたように、五輪のバブルの中も外も感染者が増え続けました。五輪が終わっても開催の影響は感染拡大につながり、緊急事態宣言、まん延防止措置の発出追加地域が増え、全国の7割にもなっています。

感染拡大のため“医療崩壊”と言われ、医療を受けられず、自宅で亡くなる方が毎日報道されている状況ですが施設貸し出しへの規制はほとんどの地域で行われていませんので、行事開催は可能ではありません。しかしそれは、主催者に判断がゆだねられていることとなりますので、つぎの取り組みを要請いたします。

全国連盟感染症対策本部からの要請内容

1、行事開催地域での感染状況をみて、運営役員で行事開催の可否を改めてご検討下さい。

開催要項には、県をまたぐ参加は極力控えていただくこと、より一層の感染拡大、運営役員の感染、会場側からの中止・延期要請、開催への苦情などの場合は延期や中止もあり得ることなどを明記ください。(中止の場合の参加費の扱いなど、問い合わせの事態を想定した準備をして下さい)

2、開催する場合には、開催準備、運営にあたる役員で、感染力の高いデルタ株に置き換わっていること

を念頭に、会員への感染、参加者への感染を防ぐための取り組みについて意思統一ください。これまでの取り組みとともに以下の点を考えてください。

・県をまたぐ参加は極力控えていただくこと、あらためて3密回避への協力要請、待機時のマスク着用(不織布が良い)、声出しの禁止、飲食時に向かい合わない、などの徹底方法について。

・会場には競技者だけとし、待機者は外(観覧席など)に、これまで以上に換気回数を増やす、競技者以外の待機者のフィジカルディスタンス(密を避ける互いの距離)を広げる、参加者にも協力要請など、これらの協力要請をする人の配置など。

3、変異株は感染力が強いことが言われていますので、テレワークを活用してください。

4、少人数の会議などでも互いの距離を保ち、換気、休憩の飲食時も同様の対応をしてください。

5、コロナ感染も含め、体調が悪くなる方が出ることも考えられます。救急対応が必要です。その後の行事の判断(中止または延期など)をし、救急対応時の保健所の連絡先、救急車の手配先などを事前に把握してください。なお、感染者、保健所、行事責任者間の連絡が取れるように現地対応ください。

これまでの取り組みでクラスターを生み出していない取り組みは、本当に皆さんの努力があつてのものであります。

現在の感染拡大状況は、政府による「人災」も言われ、どこで感染してもおかしくない状況でもあります。全国民で2回接種が終了した方は45%です。特に、若い方の間ではほとんど進んでいない中で、運営役員が感染せず、参加者間で広げないようにしたいと考えます。

ご理解、ご協力をお願いいたします。

(新日本スポーツ連盟感染症対策本部)

「スポーツ事業継続サポート事業」再開を要請

8月3日（火）13:50から1時間程度、コロナ禍で苦しむスポーツ事業を運営している団体（任意団体も含まれます！）やインストラクターなどの個人事業主らに、補助金を支給して事業の継続を支援することを目的として、昨年実施された国の画期的な事業について、一過性のものとせず、コロナ禍が収束するまでは継続的に実施するようスポーツ庁に要請しました（全文は5頁参照）。

また昨年、スポーツ連盟に加盟するクラブや地方組織のうち40近くが交付決定を得ましたが、申請事務が煩雑であることや冬季の競技は対象とならないなど多くの問題点がありましたので、その改善も求めました。

さらに、コロナ禍で公共施設の利用に制限がされ、大会を開催しても通常の定員の半数程度でしか参加を募れない一方で、多くの自治体で施設利用料の減免措置が講じられていません。自治体ごとの運用に任せているだけでは、大会を主催するスタッフも、参加費を支払う参加者も疲弊してしまいます。自治体要求はもちろんです、国による地域の実態とつながったきちっとした政策が求められています。

<要請事項>

- (1) 令和2年度に実施したスポーツ事業継続サポート事業を再度実施すること
- (2) 事業計画は年間を通したものであり、対象期間に冬季のスポーツ活動を含めること
- (3) 交付申請手続きを簡便化し、迅速な審査をするための体制を強化すること
- (4) 公共施設定員制限に対応した、施設使用料の減免をスポーツ庁から各地方公共団体に要請すること
- (5) 事務所維持、職員雇用の事業持続となる根幹への支援策を実施すること

スポーツ庁からは消極的な回答

スポーツ庁の回答はどれも消極的なものでした。主な理由としては、①昨年実施した際の執行率が予算の60%程度で予想より需要がなかった。②今後の予算取りも困難である（昨年度の未執行分は国庫返



出席：スポーツ庁担当者3名、新日本スポーツ連盟全国連盟関係者5名、畑野君枝参議院議員、しんぶん赤旗記者

還)。③施設利用料は各自治体の条例に基づくので国としての対応は難しい、とのことでした。

こちらからは、①に対し、執行率が60%となった原因は、広報期間も申請期間も短く、冬季の期間を含めなかったこと（これは差別である）や、審査事務の煩雑さにあったのであり、需要がなかったわけでは決していない。昨年交付決定を受けた個人や団体へのアンケートをとるなど実態把握に努めてほしい。③については、こういう時だからこそ国が何らかのメッセージを自治体に向けて発信していくことが重要ではないか。（神奈川県連盟のように）自治体からスポーツ団体ではないとされてしまっている地域もあり、国が指導していく責任があるのではないか、といった意見を述べました。

最後になりますが、スポーツ連盟のような草の根で活動している現場の声を継続的に伝えていくことで国のコロナ対策を動かしていく可能性が広がってきます。対応していただいたスポーツ庁職員の3名の方の名誉のために補足しますと、かなり真摯に耳を傾けて現場の実態を掴もうとする姿勢は伺えました。しっかり上と話し合っけて予算をつけられるよう頑張っしてほしいものです。

（新日本スポーツ連盟理事長 長井健治）

スポーツ科学研究所 第13回研究会

2021年10月16日（土）9:00～18:00

（オンライン開催）

シンポジウム テーマ

「オリパラをあらためて原理的、構造的に考える」

お問い合わせ science@njsf.net

「スポーツ活動継続サポート事業」(スポーツ庁) 継続の要望

2021年8月3日 新日本スポーツ連盟

〈はじめに〉

貴庁が、昨年度、新型コロナウイルス感染症のためにスポーツ活動自粛を余儀なくされた地域のスポーツ団体や個人に対する「スポーツ活動継続サポート事業」を実施されたことに對し、心よりお礼申し上げます。

一方、新型コロナ感染症がその後も全国的に拡大し、いまだに収束のめどが立たない中、地域のスポーツ活動に深刻な影響を及ぼし続けている実情にあり、本事業の継続が強く求められております。

〈スポーツ活動継続サポート事業の結果と現場の実態〉

本事業の業務委託を受けた公益財団法人日本スポーツ協会が開設した特設サイトによると、補助金の交付決定を受けた団体及び個人は3862件、交付決定額合計24億2146万6000円となったとのこととです。

決定者の中には当連盟を含む多くの任意団体があり、またアスリートやインストラクターといった個人事業主の割合も非常に多く見て取れます。特にこうした申請者・団体にとっては、本事業の補助金を受けなければ組織の存続や生活自体が危ぶまれたのではないのでしょうか。その意味でも、国民のスポーツをする権利を保障する観点から本事業が実施されたことの意義は大きく、また、個人事業主や任意団体が対象とされたことは実態に即した判断であったと言えます。

実際、補助金の交付を受けた月例マラソン大会の主催(任意)団体によりますと、感染対策のためのスタッフの増員や参加者枠の制限などにより最小限の赤字で活動を継続することができたとの報告を受けています。密集を避けるため参加者が一斉にスタートするのではなく、スタート時間を小刻みに分けて計測する方法をとるようにした運営スタッフの負担は非常に大きく、だからこそ参加者からの大会実施に対する感謝の声も少なくなかったようです。

また、公共スポーツ施設の利用に当たって、参加人数を制限されることから、「経費の負担の増加」が主催団体の「自己責任」となり、負担増となっていることとです。

今後も新型コロナ感染症が収束するまではこうした大会運営を継続していかなければならないことは言うまでもありませんが、そうすると経費負担とともに、事務所維持、職員雇用が重くのしかかってくることにもなります。

〈実態に即した対策の必要性〉

貴庁は、新型コロナウイルス経済対策として、「スポーツを未来につなぐ」支援の3段階のプロセスを示しており、現

在はステップ3のポストコロナに向けた全国規模のスポーツイベント等の開催支援事業を開始されています。しかしながら、感染者数は依然増加または高止まりしており、国民が安心安全にスポーツを楽しめる環境が整ってきたとは到底いえません。また、ヨガ教室などの現場でクラスターが発生しているとの報道もされています。

大規模イベントへの開催支援にシフトするのは行政の公平の原則から見ても、あまりにも拙速ではないでしょうか。現時点では、まだまだ雇用維持や事業継続、安心・安全な環境における再開支援の段階にあり、そのための支援策を必要としているのが地域スポーツの実態であり、国の支援が待たれていると考えます。

〈要望事項〉

以上より、当連盟は、貴庁に対し、コロナ禍における国民のスポーツ活動の実施状況の把握に努めること及び次の具体的な対策をとることを要望いたします。

- (1) 令和2年度に実施したスポーツ事業継続サポート事業を再度実施すること
- (2) 事業計画は年間を通したものであり、対象期間に冬季のスポーツ活動を含めること
- (3) 交付申請手続きを簡便化し、迅速な審査をするための体制を強化すること
- (4) 公共施設定員制限に対応した、施設使用料の減免をスポーツ庁から各地方公共団体に要請すること
- (5) 事務所維持、職員雇用の事業持続となる根幹への支援策を実施すること

〈最後に〉

新日本スポーツ連盟では、本事業の広報活動や個別の相談対応などに努め、各関係団体が別添のとおり補助金の交付を受け、様々な運営の工夫や感染防止策をとった事業の再開、継続につなげることができました。こうした努力にもかかわらず、当連盟の会員は約30%減少するなど国民のスポーツ活動の困難はいまだ大きなものがあります。

国民のスポーツをする権利を保障していくために、貴庁が今年度もスポーツ事業継続サポート事業を実施されるよう、速やかに検討されるよう要望いたします。

以上



第6回理事会 報告

8月29日、Zoomにて第34期第6回理事会が開催されました(27名参加)。まず、感染症対策本部から「感染拡大状況を考慮して、9月末までのスポーツ連盟の行事をすべて中止することも検討してきたが、種目組織などにヒアリングした結果、『感染拡大しないことを念頭に置き、いかに安全に運営をするかの検討』を要請することとなった。具体的には、都道府県をまたぐ参加をしないこと、なるべく公共交通機関を使用しないこと、自家用車乗合時のルールを決めること、今まで以上にコロナ対策を厳守することを参加者に協力を求めること、運営はテレワーク等活用し、密に連絡を取り合って意思疎通を図ることなどに留意してほしい」との報告がありました。

各局の活動で確認されたことは以下の通りです。

●スポーツ活動・組織局

・2021年全国競技大会

全国連盟として「一律中止」の方針を出すことはしない。開催については主催者に慎重に検討するように求める。

・第35回全国スポーツ祭典

8月に実行委員会が行われ、体制がスタートした。現状の全国スポーツ祭典分担金のシステムでは、残金が増加するため地域分担金を見直す。

・ボッチャの活動

普及に取り組んでいる団体との連絡をとりあう。競技できる環境づくりに協力を願う(P3参照)。

●スポーツ権・平和運動局

・ジェンダー問題

オンライン学習会を開催(8月29日)。性の多様性・ジェンダー平等の基本的な考え方について学ぶ。環境・気候問題についても学習会を検討。

・平和活動事業部

平和活動の継続のために、平和マスクの販売に協力をお願いしたい(在庫あり)。

・反核平和マラソン2021

昨年同様、オンラインでアピールランを実施中。LINEで各地の様子を見ることができる。

・スポーツ庁への要請(8/3)

スポーツ団体の事業持続のための支援を要請した(P4参照)。スポーツ庁からは、「予算が取れないた

め実行できない」など消極的な回答。

●国際活動局

・フランス(FSGT)の情報

今期は海外の情報を発信することを重視している。フランスオリンピック委員会に対し、FSGTのエマニュエル共同代表が改革提案をしている。FSGTから2022年スキー全国大会への招待が来る可能性がある。

・韓国の情報

韓国体育市民連帯のニュースレターを国際局員が定期的に翻訳し配信している。市民連帯は隔月でオンラインシンポジウムを実施中。日韓オンライン交流会を企画。

・ヴィヴィチッタ(イタリアUISP主催チャリティラン)

公式には開催見送り。日本では、今年4月に神奈川で開催された。他地域での可能性を検討する。

●広報局

・「スポーツのひろば」

この1年の減り具合が大きい。現状では情報発信力が少なくなり、発行経費の財源が足りなくなる。「LINE版ひろば」を含め、発行のあり方を検討する。将来的に、資料の電子化は必要になってくる。

●総務局

・リーダー養成講座

パワーポイントの資料と20-30分程度の説明動画を作成中。ナレーションは専門家に依頼。

・新日本スポーツ連盟の略称

広く根付かせることができるよう取り組む。

・資料のデータベース化

どのようなやり方で、データ化された資料を整理するか検討する。

●組織検討委員会

・複数代表制

次回の総会で規約改正を提案できるよう準備をしている。

最後に、長井理事長が「コロナ禍で、いろいろな悩みの声も聞こえているが、来期の活動計画を考えると、新しい分野や新しい課題に対して、もう一歩進んだものになるよう展望したい」と挨拶して終了しました。



事務所（東京）を移転しました

東京（池袋）の事務所は、全国連盟・東京都連盟・全国勤労者スキー協議会・東京都勤労者スキー協議会・東京卓球協議会の5団体がシェアをして使用していましたが、新型コロナの影響で活動が制限され、固定費（特に家賃）の支出が重荷となっていました。

そこで、各団体が持続可能な活動ができることを目的に、昨年10月から11回にわたって「事務所使用者会議」を実施。オフィス機能の近代化にむけた具体策を検討した結果、以下の内容に取り組むことになりました。

①家賃の低減

・できるだけ家賃を抑えて（目標＝現状の半額）、各利用団体が少しでも財政に余裕ができるように対策をとる。

②備品の共有

・複合機、電話機、テレビ、冷蔵庫、事務用品などを共有して、合理化を図る。

③書類のスリム化・デジタル化

・書類をデータ保存、荷物を整理してスリムにする。
・事務所の「物置スペース」を減らし、効率化を図る。

その後、資料や荷物の整理を進めながら物件を探し、最終的に「山柿ビル」(JR田端駅徒歩3分 149㎡ 家賃275,000円/月)と賃貸契約することを決めました。移転は、7月中旬に実施。旧事務所は2部屋に分かれていましたが、新事務所はワンフロアとなり、従来よりも各種目の「顔が見える」環境になったのではないかと思います。電話は、各団体がそれぞれ契約していましたが、これを機に「ひかり電話」に統一して、基本料金を割安にすることができました。また、全国連盟が負担する家賃は、226,835円(/月)から56,145円(/月)になりました。

事務所に来る人からは「前よりも駅から近くなって楽になった」「日当たりが良くて部屋が明るい」「スカイツリーがよく見えていい」などの声があります。今後も、関係者が使いやすいオフィスになるようにしたいと考えています。（全国事務局 佐藤信樹）



引っ越しの様子



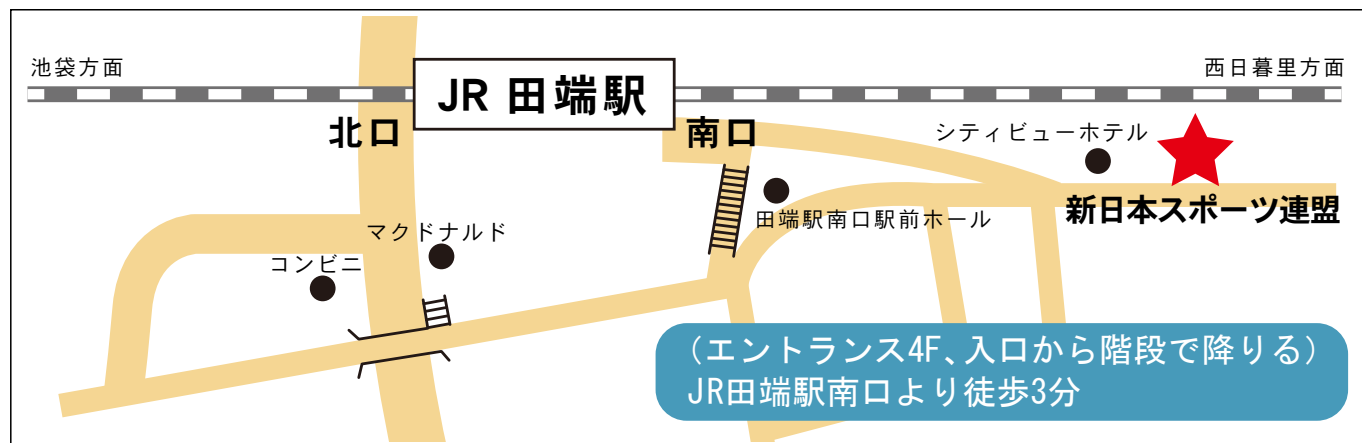
今の事務所の様子

新事務所について

住所

〒114-0014 東京都北区田端1-24-22 山柿ビル3F

電話番号	03-5834-8721	東京都連盟
	03-5834-8726	全国連盟
	03-5834-8734	全国卓球協議会
	03-5834-8741	東京卓球協議会
	03-5842-1931	全国勤労者スキー協議会
	03-5842-1932	東京都勤労者スキー協議会
F A X	03-5834-8723	(共通)





第34期 主要事業予定一覧

2021年 10月 1日	「スポーツのひろば」11月号発行	
4日	第11回三役会議	
16日		スポーツ科学研究所オンライン研究会
11月 1日	「スポーツのひろば」12月号発行	
6~7日		第8回西日本ソフトボール大会(香川)
6~7日		第25回全国シニアサッカー大会(大阪)
13~14日		全国テニス大会(愛知)
13~14日		【中止】第55回全国軟式野球大会(静岡)
13~14日		【中止】全国卓球選手権大会 一般の部(秋田)
20日~21日		第15回東日本ソフトボール大会(埼玉)
12月 5日		富山県連盟総会
6日	「スポーツのひろば」1・2月号発行	
11~12日		全国ミックスバレーボール大会(静岡)
12日	第7回理事会	
1月 9日		新春マラソン(愛知・大阪・兵庫)
2月 1日	「スポーツのひろば」3月号発行	
4~6日		全国卓球選手権大会 年代別の部(群馬)
12~13日	第3回評議員会(予定)	
2022年 3月 1日	「スポーツのひろば」4月号発行	
12~13日	第35回定期全国総会(予定)	

全国連盟のスケジュールは、PCやスマホから見ることができます(googleカレンダー)。右記のQRコードから。



「ひろばポイント」でプレゼントをもらおう!

「ひろば」に投稿して、たまったポイントでプレゼントをGET! 現在のポイント数の確認やプレゼントの応募は、以下のQRコードから↓



読者プレゼントコーナー



2021年「平和マスク」300セット限定販売

「平和マスク」でつなぐ
スポーツは平和とともに



グレーとブルーの各1枚をセット。

販売価格は、1セット1,000円で送料無料です。

普通サイズ ウレタン・綿混素材

お問い合わせ: 新日本スポーツ連盟兵庫 事務局 中塚

080-7364-8271 info@sports-hyogo.com

企画販売: 新日本スポーツ連盟 平和運動事業部

お申込み



平和運動
の事業化

新たな取り組み!
何かしないと!

平和運動
基金積立

これからの活動
のために!

平和運動へ
の理解を広
める手段

統一したグッズで
平和をアピール!